

# 岩城光英の永田町だより vol.292

12月、師走になりました。師走の語源には諸説があるようですが、師匠の僧がお経をあげるために、東西を馳せる月と解釈する「師馳す（しはす）」が有力のようです。盆・正月を一年の節目と考えてきた日本では、今年やり残したことはないか、何かと忙しく動き回る月です。仕事ばかりではなく夜の付き合いも重なります。お体には呉々もご留意願います。

会期が10月15日から12月6日までの第185国会(臨時国会)も、大詰めを迎えました。53日間という会期ですが、提出された法案(議員立法も含む)75法案、それに継続審議の36法案を加えると、111本という数はかなり多く、厳しい日程の中での、参議院での審議となっております。

強い要望があった、原発事故による損害賠償請求権の「時効期間」を10年に延長する特例法等をはじめ、できるだけ多くの法案を成立させたいものです。

さて、今号では、低炭素・循環・自然共生を同時に達成する社会を創るための事業について、お知らせいたします。

## 「再エネ・減エネによる低炭素社会の実現」

昨今、地球温暖化の危機が叫ばれております。これは、私たちの身近な生活や経済活動から発生する二酸化炭素が起因すると考えられております。行き過ぎた地球温暖化を改善するために“低炭素社会の実現”が求められているも

## 2. 低炭素・循環・自然共生を同時達成する社会の創造

### ③ 再エネ・減エネによる低炭素社会の実現

- 低炭素社会に必要な不可欠な技術的要素となる、
  - ・ 単体での再エネ導入を超えて、エネルギーシステム全体を再エネで**自立・分散型化**
  - ・ 原単位当たりの「省エネ」を超えて、エネルギー消費の絶対量を減らす「**減エネ**」を実現

#### 再エネによる自立・分散型低炭素 エネルギー社会の創出

地域の活力を引き出し、防災性の強化をもたらす再生可能エネルギーを中核とした「**自立・分散型低炭素エネルギー社会**」を構築。

- ・ 自立・分散型エネルギーシステムの技術実証、**離島モデルの実証**
  - <(新)自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業 760百万円>
  - <(新)離島の低炭素地域づくり推進事業 3,100百万円>
- ・ **浮体式洋上風力・海洋エネ発電等**の先進的再生可能エネルギーの技術実証及び導入拡大
  - <洋上風力発電実証事業 1,389百万円>
  - <(新)潮流発電技術実用化推進事業 600百万円>
- ・ 再エネ関連技術の開発等を通じた**基盤整備**
  - <CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業(再掲) 4,800百万円>



地産地消の再エネ資源を最大限活用

#### 豊かな暮らしの実現に向けた「減エネ」の推進

少ない資源で豊かな暮らしを実現する低炭素な社会システム及びライフスタイルを推進・展開し、**減エネ(絶対量の削減)**を実現。

- ・ 対策重点化のためのCO2排出実態把握の精緻化
  - <グリーンビルディング普及促進に向けたCO2削減評価基盤整備事業 850百万円>
- ・ 最先端技術(BAT)等の減エネのための実効的対策・ライフスタイル転換の実証
  - <先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業 2,981百万円>
- ・ 低炭素交通システム等の低炭素社会システムの推進・普及
  - <(新)低炭素交通システム構築事業 2,320百万円>
- ・ 国民運動等を通じた低炭素ライフスタイルの発信・展開
  - <低炭素社会の構築に向けた国民運動事業 1,700百万円>



低炭素な住まい方

のです。また、福島県では、大震災を契機に、原子力から、化石燃料や再生可能エネルギーによる電力供給が喫緊の課題となっており、国内外のエネルギー戦略と軌を一にするものです。

いわき沖では、上記にある「浮体式洋上風力発電」の壮大な実験も始まり、期待が寄せられております。

## 「中国の狙いは何か」

北野湘南

中国は、日本の固有の領土である尖閣諸島を含む東シナ海に防空識別圏を設定した。さらに識別圏内は中国国防省が管理すると宣言し、各国の民間航空会社に対して飛行計画の提出を求めるだけでなく、拒否したり、従わない場合には防御的措置をとるとまで述べている。完全な国際法違反の行為に世界各国から強い批判を浴びているが、日本にとって最大の問題は、中国の本当の狙いはどこにあるかを明確にし、その対抗策を構築することだ。

防空識別圏は、空の守りのために領空近くに入ってくる航空機が敵か見方かを識別するため自国の領空の外側に設定したもので、日本は第二次大戦後アメリカが定めたものを順守している。国防上の重要な要素であることから、この設定を変える場合には、当然のことであるが、事前に関係各国に連絡するだけでなく、協議、了解を得て行うのが原則。また、この変更は公海上空における飛行の自由を侵害することにもなり、一国が一方的に変更することなど許されない。中国の決定は、日本はもとより隣国にも知らされておらず全くの一方的な措置。フィリピン、韓国、台湾などから強い批判が起こるのは当然だろう。

米国も中国の一方的な変更は認められないとして、従来通り大型爆撃機を飛行させた。これに対して中国は特別の措置は取らなかった。日本政府は、民間航空会社に対して飛行計画を提出しないよう指導している。提出は、中国の防空識別圏の設定を事実上認めたことになるから当然の措置である。また、日本の領空に近づく中国機に対しては自衛隊機が、従来通りスクランブル（緊急）発進するとして

いることも当然のことである。

偶発的な軍事衝突も招きかねないとして日本だけでなく米国、フィリピン、オーストラリア、EU等の世界各国が、強い懸念を表明しているにも関わらず、中国は日本や世界の抗議にも耳を貸そうともしない。中国が、強硬な姿勢を崩そうとしないのは、尖閣諸島が中国の領土であることを世界的に認めさせるためとの見方や人民解放軍の独断といった観測もある。だが、ここまで強硬な背景は中国国内の引き締めが最大の理由と見るのが妥当だろう。

日本のマスコミは、何故かあまり伝ええないが中国では年間20万件もの暴動が発生している。共産党幹部の不正や、農地を取り上げられた農民の不満、深刻化する一方の公害等が理由だが、最大の理由は世界一とされる貧富の格差と共産党幹部による不正が続出していることだ。国をあげて共産党幹部による不正の撲滅を図っているが、中国のネットなどを見る限り、減るところか増加の一途をたどっているのが現状だ。北京などの大都会では銀座並のファッションで歩く女性も少なく無いが、地方の農村では今でも牛や馬に頼る農作業風景も珍しくない。

高級マンションの立ち並ぶ都会も、一步裏道に入ればホームレス寸前の貧しい人たちが、暑い夏には歩道に寝具を持ち出して寝ている。北京でも朝からマスクを必要とするほど大気汚染は深刻だ。最近、天安門で爆破事件が発生したが、その前から北京の地下鉄は、乗客全員への手荷物検査を実施している。国民の不満が、爆発寸前のため厳戒態勢を取っていると見るべきだろう。不満の捌け口として大規模な反日デモへの警戒も必要だ。成立した国家安全保障会議（NSC）の活躍に国民の期待が高まっている。